



新潟県 脱炭素ポータルサイト

にいがた  
ゼロ  
チャレ30

カーボンゼロ  
2050年脱炭素社会の実現に向け、  
私たち一人ひとりができるチャレンジ  
快適で地球にやさしいライフスタイルを目指そう



# 脱炭素社会の実現に向けた新潟県の取組



新潟県 環境局 環境政策課

## 新潟県の2050年カーボンゼロに向けた歩み



### 気候変動非常事態宣言

2020.9 **2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ表明**

### 新潟県気候変動適応計画策定

2021.3 **新潟県地球温暖化防止対策地域推進計画改定**

✓ 2050年度までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを明記

### 新潟県2050年カーボンゼロの実現に向けた戦略策定

2022.3 **新潟県地球温暖化防止対策地域推進計画改定**

✓ 2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減を目指し、更なる高みを視野に入れる  
✓ 2050年度までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す

2025.4 **新潟県脱炭素社会の実現に関する条例施行**

オール新潟で脱炭素社会の実現に向けた取組を加速化

## 新潟県における脱炭素社会実現に向けた取組の方向性

## 本県の特徴

## ◆ 日本有数のエネルギー供給基地

- ・ 天然ガス生産量は国内の約 8 割、原油生産量は約 7 割を占める。
- ・ 電力移出（供給）県であり、発電量の約 6 割を県外へ送電
- ・ 集積する技術・インフラ等（主要港湾・パイプライン等）を活用し、CNに向けた産業や価値を創出

## ◆ 豊かな自然と豪雪地帯

- ・ 長い海岸線や、信濃川など豊富な水資源（全国第 4 位の包蔵水力）、全国第 6 位の広大な森林面積
- ・ 県土全体が豪雪地帯であり、冬は日射量が低下するものの、太陽光発電等の導入ポテンシャル有

## 脱炭素社会実現に向けた4つの柱の取組

## 再エネ・脱炭素燃料等の『①創出』

再エネ導入促進



イメージ画像

カーボンニュートラルポートの形成



## 再エネ・脱炭素燃料等の『②活用』

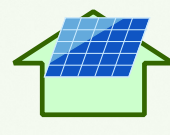
水素供給・CCUS※拠点整備

実証試験 出典：  
株式会社INPEX Webサイト※CCUS：Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage  
CO<sub>2</sub>を分離・回収・貯留・利用する技術

森林資源の活用



脱炭素型ライフスタイルへの転換を推進

CO<sub>2</sub>の『④吸収・貯留』省エネ・省資源でCO<sub>2</sub>排出を『③削減』

NIIGATA PREFECTURE

## 部門別の温室効果ガス排出量削減シナリオ

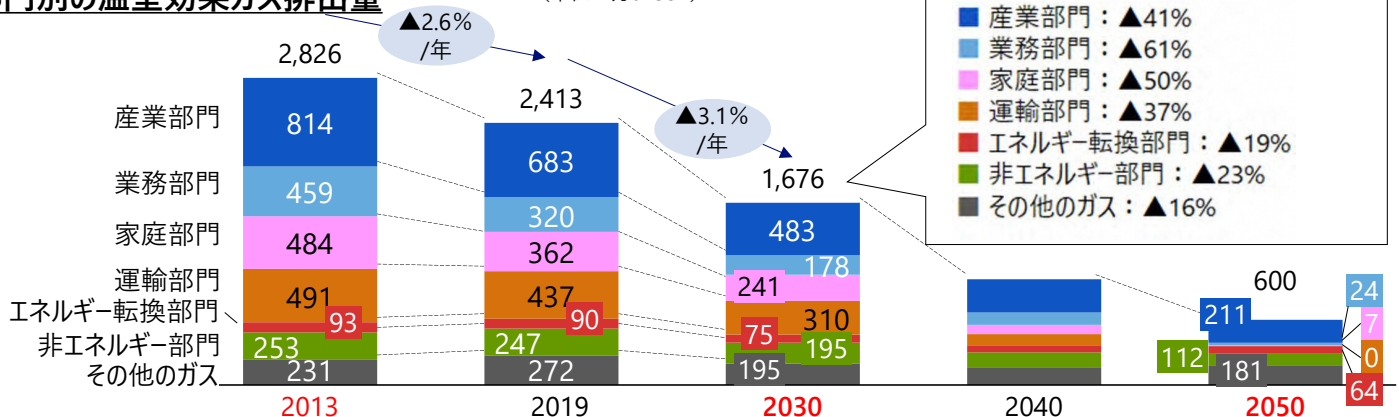
- ・ 2030年度の46%削減目標実現に向けては、従来よりもさらに取組を加速化させる必要がある。

## 部門別の温室効果ガス排出量

(単位：万t-CO<sub>2</sub>)

## 部門別の内訳（参考値）

- 産業部門：▲41%
- 業務部門：▲61%
- 家庭部門：▲50%
- 運輸部門：▲37%
- エネルギー転換部門：▲19%
- 非エネルギー部門：▲23%
- その他のガス：▲16%

温室効果ガス削減率  
(2013年度比)

→▲737万t→

## 吸収源対策

森林吸収、CCUS等

温室効果ガス実質削減率  
(2013年度比)

15%

46%

78.8%

→▲887万t→

↑ 温室効果ガス実質削減率  
(2013年度比)



# 産業部門及び業務部門における排出量の特徴

## 【温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度（通称：SHK制度）】

- 地球温暖化対策推進法に基づき、温室効果ガスを多量に排出する者（特定排出者）に、自らの排出量を算定し、国に報告することを義務付け
- 一定量以上の温室効果ガスを排出している事業所については、事業所ごとの排出量も算定・報告が必要

## 【県内事業所の排出量規模別内訳】

- SHK制度の報告義務がある事業所、特に産業部門等の排出量上位20事業所（大規模排出事業所）の多くは脱炭素に関連する枠組み（TCFD、GXリーグ等）に参加するなど、温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組んでいる。
- 一方で、温室効果ガス排出量のうち、産業部門等は約22%、業務部門では約90%が報告義務対象外事業所による排出量であり、報告義務対象外事業所による取組も不可欠。

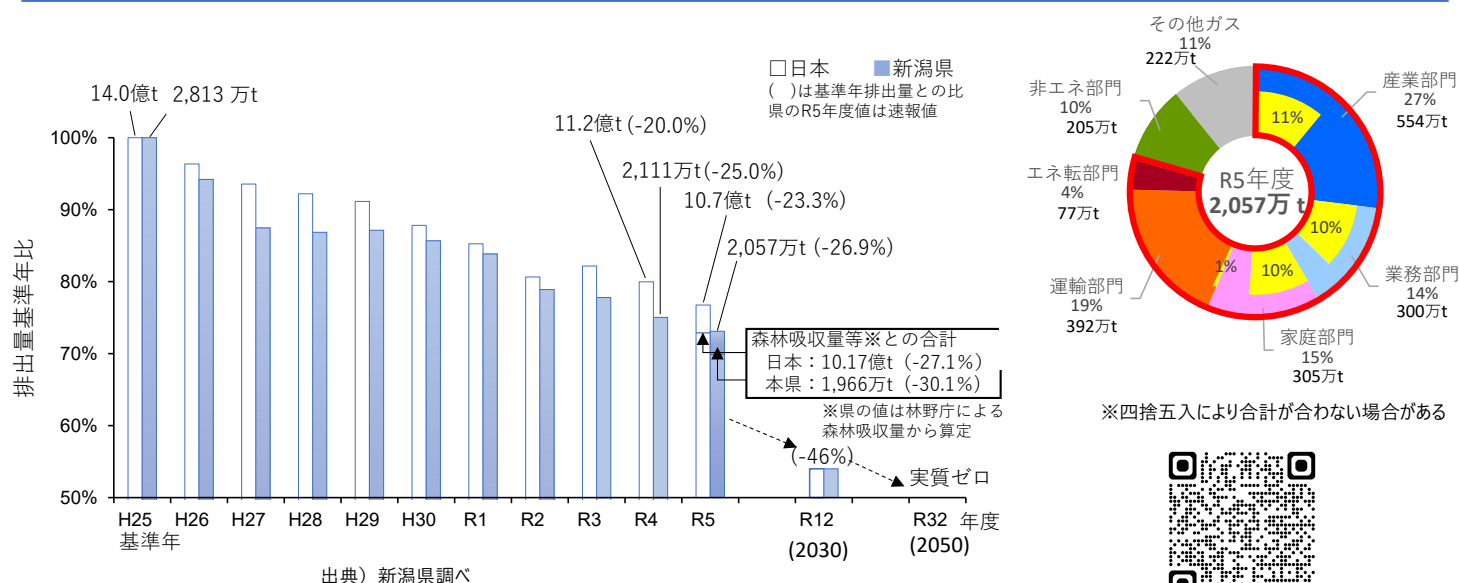


➤ 大規模排出事業者のみでなく、全ての企業が脱炭素化に取り組むことが重要

# 県内の温室効果ガス排出の現状

- 基準年である平成25(2013)年度以降、家庭やオフィスでの省エネ等の取組や、工場や事業場における高効率な設備への更新等が進んだこともあって全体として減少傾向。令和5(2023)年度は1,966万トン(速報値、森林吸収量との合計)と、基準年の2,813万トンに比べ約30%減少。
- 本県の排出量の約8割がエネルギー使用に伴って排出されたCO<sub>2</sub>。また、電力使用に由来するCO<sub>2</sub>が全体の約3割。部門別では産業部門からの排出が最も多く、次いで運輸、家庭、業務部門の順。

## 県内の温室効果ガス排出量の推移及び部門別排出量の内訳





## 背景

- 気温の上昇や豪雨など、地球温暖化を原因の一つとする気候変動の影響はますます顕在化し、非常事態と言える状況
- 県内の温室効果ガス排出量は減少傾向にあるものの、目標の達成に向けては、あらゆる主体が自らの責任と役割を認識し、脱炭素化に向けた行動を実践することが重要

## オール新潟で脱炭素社会の実現に向けた取組を加速化

## 条例の概要

基本理念、県・県民・事業者の責務、県による推進計画の策定等について規定するほか、**県民・事業者の具体的な取組を努力義務として掲げています。**

### ● 目的

地域の脱炭素化及び経済の活性化を図り、もって現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与する。

### ● 基本理念

環境の保全と経済及び社会の持続的発展との両立が図られ、2050年までに脱炭素社会を実現するため、県、県民、事業者、市町村等の連携の下で取組を行う。

### ● 県民及び事業者の責務

日常生活や事業活動において、温室効果ガス排出量削減等のための措置を積極的に講ずるよう努めるとともに、県及び市町村の施策に協力する。

### ● 県民・事業者の具体的な取組

- ・ 地域の自然的社会的条件に適した再生可能エネルギーの利用等
- ・ エネルギー消費性能等が優れている機器等の選択
- ・ 次世代自動車（EV、PHV、FCV等）の選択
- ・ 住宅のエネルギー消費性能の一層の向上
- ・ 温室効果ガス排出量（エネルギー使用量）の把握、削減
- ・ 廃プラスチック類その他の廃棄物の発生抑制等
- ・ 温室効果ガス排出量が少ない物品・役務の選択
- ・ 森林の所有者等が行う森林の整備及び保全等への協力 など



NIIGATA PREFECTURE

# 事業者の脱炭素経営への 転換支援について


**NIIGATA**PREFECTURE



## 新潟県の事業者の皆様が 取り組む脱炭素化を 支援します

### MEANING

脱炭素に  
取り組む意義



### MERIT

脱炭素こないこと  
あります



### STEP

脱炭素に  
取り組む方法



### SUPPORT

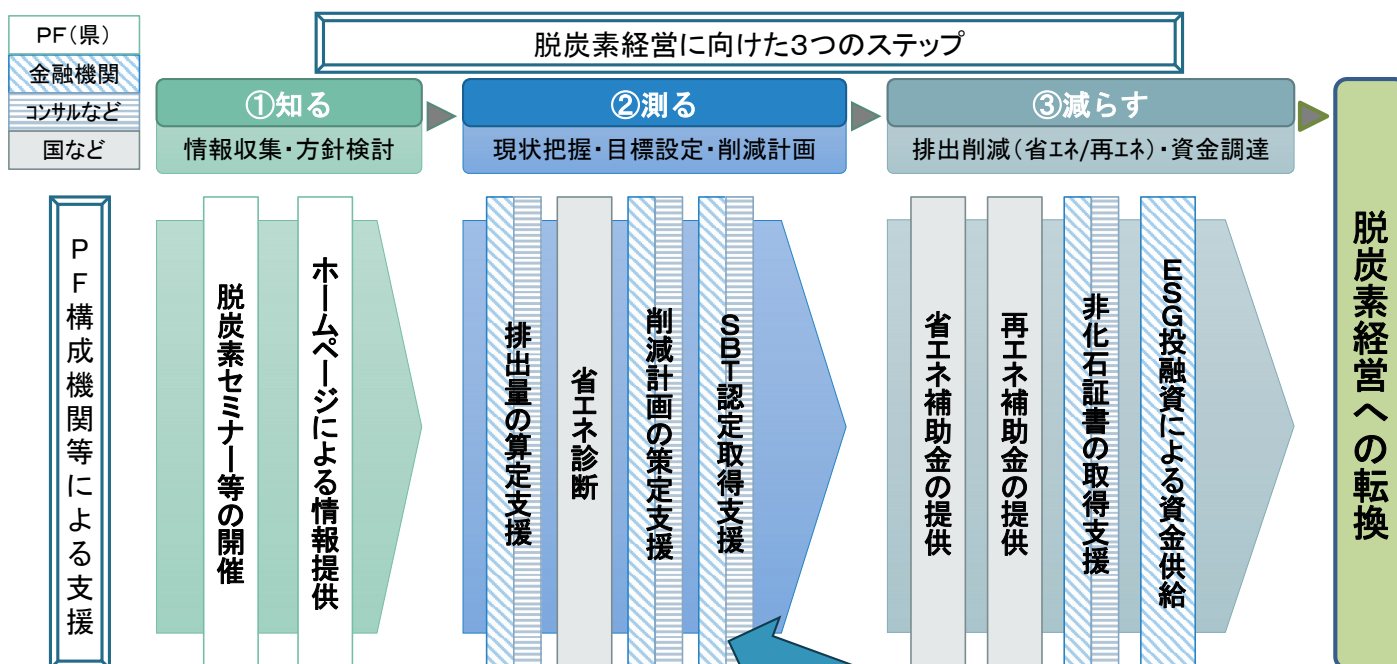
脱炭素への  
支援制度



脱炭素役立ち情報、県内事業者の先駆取組事例、  
脱炭素に関する補助金・融資・支援制度などの情報を掲載



## 中小企業の脱炭素経営への転換促進



新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォームのWEBサイト(Web PF)  
では支援制度、先行取組事例、役立つ資料などを掲載



新潟県事業者支援  
脱炭素推進プラットフォーム

<https://niigata-jigyousyashien-cn.jp/>



令和7年度、新たに中小企業  
向けSBT認定取得をモデル的  
に支援する補助制度を創設

# 【R7新規】新潟県中小事業者脱炭素経営支援事業補助金



温室効果ガス排出量の多い製造業などの中小企業を対象に、中小企業向けSBT認定取得をモデル的に支援

対象企業 想定業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業向けSBT認定の申請要件を満たす企業</li> <li>・温室効果ガス排出量の多い業種</li> </ul>
対象経費・ 補助率等	交付決定後に着手(契約)する以下の費用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業向けSBT認定に係る申請費用</li> <li>・認定取得に係る脱炭素経営コンサルティング費用</li> </ul> <b>【補助率】1/2以内 【補助上限】30万円</b>
その他要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコ事業所表彰制度への参加</li> <li>・県が行う情報発信への協力 等</li> </ul>
スケジュール (予定)	公募 一次(6月2日～6月27日)、二次(7月7日～7月25日) 交付決定 17件 業種:製造業、卸・小売業、建設業 地域:新潟市、三条市、柏崎市、十日町市、見附市、燕市、 上越市、魚沼市、津南町 R8年2月27日 実績報告期限

※SBT (Science Based Targets) 認定  
 企業が設定するパリ協定が求める水準と整合した温室効果ガス排出削減目標を国際機関  
 (SBTi) が認定するもの  
 通常のSBTに比べてプロセスや費用の負担が小さくなった中小企業向けのSBTもある



## 新潟県エコ事業所表彰



### ○ 制度の概要

- ・新潟県内で、地球温暖化対策に取り組む事業所を「エコ事業所」として登録し、その取組内容を広く紹介
- ・取組内容が創意工夫などに優れた事業所を表彰  
これまでに延べ60事業所を表彰



### 令和7年度 表彰事業所

受賞団体(市町村)	主に評価された取組
株式会社越後交通鉄工所 本社(長岡市)、長岡工場(長岡市) 新潟営業所(新潟市中央区)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度比で全社1%削減目標を各部門に展開、四半期毎に活動結果を報告、評価</li> <li>・社用車のハイブリッド化。</li> </ul>
株式会社タカヨシ 本社工場(新潟市江南区)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガスの約40%をカーボンオフセット、電気の約15%を再エネ由来のプランに切り替えることで、令和6年度は前年度比で全体の約30%を削減</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出量算出ソフトの活用、部署毎にKPIを設定し取組を実施</li> </ul>
株式会社コーテック 長岡工場(長岡市)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部署ごとに省エネ担当者と取組内容を決定、毎週(月曜日)のミーティングで成果発表・共有し、モチベーションの維持</li> <li>・機械の完全停止日を設定して省エネを実現</li> </ul>
上越運送株式会社 上越支店(上越市)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブを重点推進し、年2回の講習会・表彰、デジタコ活用、アイドリングストップ設備、毎月の環境会議を実施</li> <li>・車両別の燃費・アイドリングデータを日報とデジタコで管理し、燃料使用量をグラフ化して社内指導に活用</li> </ul>

